

神戸市障がい者プランの進捗状況＜令和4年度 PDCA評価＞

- ・ 第6期神戸市障がい福祉計画
- ・ 第2期神戸市障がい児福祉計画

2023年7月
福祉局 障害福祉課



神戸市障害者プランとは

神戸市障がい者プラン(以下、「本計画」という)は、障害者基本法第11条第3項で規定されている「市町村障害者計画」と、障害者総合支援法第88条第1項の規定に基づく「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定するものです。国の基本指針(令和2年厚生労働省告示第213号)に即した内容にするとともに、国の「障害者基本計画(平成30年3月)」および、兵庫県の「ひょうご障害者福祉計画(平成27年3月)」「第6期兵庫県障害福祉推進計画(令和3年3月)」とも整合を図りながら策定します。

本計画においては、第2部を「市町村障害者計画」にあたる「神戸市障がい者保健福祉計画」とし、本市の障がい福祉施策の理念や施策の方向性を示したものとします。第3部は「市町村障害福祉計画」「市町村障害児福祉計画」にあたる「第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画」とし、具体的なサービスについて見込み量と確保の方策を示します。

なお、「神戸市障がい者保健福祉計画2020」においては、指標を設定し、PDCAを行っていましたが、本計画においては、全体の指標として、「第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画」の中で目標設定を行います。

評価について

各項目の評価(Check)については、以下の4段階での評価を行います。

- | | | | |
|----------|---|----------|---|
| A | 順調に推移している
目標が達成されている(9割以上)
新たな取り組みが行われている | C | 進捗が不十分である
目標の達成が不十分である(5割以上7割未満)
新たな取り組みへの検討が不十分である |
| B | 概ね進捗している
目標がほぼ達成されている(7割以上9割未満)
新たな取り組みが検討されている | D | 進捗がみられない
目標が達成されていない(5割未満)
新たな取り組みが検討されていない |

成果目標について

指 標	目 標 ②	実 績 ①	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
1) 福祉施設の入所者の地域生活の移行 (神戸市障がい者プランP.29)				
障害者支援施設から地域生活への移行者数	地域移行者数 79人以上	合計 51人 令和4年度：23人 令和3年度：28人	A	今後も、市内9箇所に配置する地域支援機能強化専門員を中心としながら、地域相談支援（地域移行・地域定着）を行う一般相談支援事業所と連携し、「体験型グループホーム」の活用や地域住民・入所施設等への普及・啓発活動を行い、地域での生活を希望する障害者の地域移行・地域定着を支援してまいります。
施設入所者数	※数値目標は設定しない	1,291人 ※請求ベース	※数値目標を設定していないため評価しない。	
2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築 (神戸市障がい者プランP.30)				
退院後1年以内の地域における平均生活日数【新】	※数値目標は設定しない	この指標は都道府県に対して設定するよう示された項目であり、今後の実績数値に関しても国から都道府県に対してのみ示される予定。	※数値目標を設定していないため評価しない。	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保された体制について今後も計画的に推進する観点から、地域生活支援連携体制整備を評価する指標として、精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数を成果目標として設定されました。引き続き、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進に取り組みます。
入院後の退院率	3ヶ月 69%以上 6ヶ月 86%以上 1年 92%以上	医療保護入院患者の入院後（各年6月に入院届出があった患者） ●3か月時点の退院率 令和4年度：65.5% 令和3年度：73.7% 令和2年度：72.1% ●6か月時点の退院率 令和4年度：88.8% 令和3年度：89.5% 令和2年度：91.2% ●1年時点の退院率 令和4年度：96.0% 令和3年度：93.8% 令和2年度：95.8%	A	退院率の内、3か月時点での退院率が昨年度より減少し目標値を下回った背景には、令和4年7月～9月（令和4年6月入院となると、3か月以内の退院はおおよそこの時期になる）は新型コロナウイルス感染症第7波の時期であり、前年度同時期（第5波時）と比べ、流行の拡大、医療機関や施設のクラスター発生も増加しており、退院支援を行うことが困難となっていたと推定されます。1年以上の長期在院者数（1,413人）は、前年より127人減少しました。減少した背景には、コロナ禍が以前より落ちつき退院支援がより行えるようになったこと（退院者全体としては昨年度と比較すると、家族同伴での通院や病院以外の施設への転帰の増加）、そのほか転院や死亡による退院も一要因であると推定されます。
長期在院者数（1年以上）	65歳以上 737人以下 65歳未満 489人以下	各年6月長期在院者数（1年以上） 令和4年度：1,413人（前年度比127人減） （65歳以上841人/65歳未満572人） 令和3年度：1,540人（前年度比90人減） （65歳以上916人/65歳未満624人） 令和2年度：1,630人（前年度比31人増） （65歳以上984人/65歳未満646人）	B	精神障害にも対応した地域包括システムづくりを進めるため、引き続き、コーディネーターを配置し事業所へのスーパーバイズを行うとともに、地域移行・地域定着推進のための連携会議・検討会、研修会等を開催してまいります。また、関係機関同士の顔の見える関係を作り、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着を積極的に進めていきます。

指 標	目 標 ②	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ⑤
3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 (神戸市障がい者プランP.31)				
地域生活支援拠点等の整備	各区に整備 (9か所)	令和4年3月時点 9ヶ所 (全区設置)	A	平成30年度から令和2年度にかけて、各区1ヶ所への設置が完了しました。今後とも、神戸市地域自立支援協議会において年1回評価を行い、必要な機能の検討を実施します。
運用状況の検証および検討【新】	年1回以上実施	令和4年度の神戸市地域自立支援協議会にて、運用状況の検証および検討を行った。	A	令和4年度は、神戸市地域自立支援協議会において、各拠点の運用状況の検証および検討を実施しました。今後も継続して、年1回以上の評価を行います。
4) 福祉施設から一般就労への移行等 (神戸市障がい者プランP.31～32)				
福祉施設からの就労移行者数	390人以上 うち、 就労移行支援事業 【新】249人以上 就労継続支援A型 【新】46人以上 就労継続支援B型 【新】95人以上	318人[255人] うち、 就労移行支援事業 214人[159人] 就労継続支援A型 31人[37人] 就労継続支援B型 60人[51人] ※[]内は令和3年度数値	B	前年度の就労移行者数より大幅に増加していますが、目標を達成していません。引き続き、しごとサポートを中心とした地域の関係機関の連携の強化や地域ネットワークの形成に努め、きめ細やかな就労支援体制づくりを整えるとともに、事業者の障がい者雇用への理解が進むよう、セミナーや見学会などプロモート事業を推進していきます。
一般就労移行者のうち 就労定着支援事業者の利用者割合【新】	福祉施設から一般 就労に移行する者 のうち7割以上が 利用	78.3%	A	また、離転職を繰り返すことなく安定した就労を継続するためには就労定着支援がより重要であるため、福祉施設(就労継続・就労移行)や利用者へ職場定着支援利用の啓発を行います。
就労定着率8割以上の就労定着支援 事業所割合【新】	事業所全体の 7割以上	92.3%	A	

指 標	目 標 ③	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和4年度	評価 ⑤ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ⑥
5) 障がい児支援の提供体制の整備等 (神戸市障がい者プランP.32～33)				
児童発達支援センターの設置	※目標は設定しない	8か所→8か所	※目標を設定していないため評価しない	現在ある児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的な機関として、その機能等が拡充されるよう、必要な支援等を進めていきます。
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	※目標は設定しない	保育所等訪問支援事業所数 21か所→25か所	※目標を設定していないため評価しない	今後も、障害児通所支援サービス体制全体の充実に向け、取り組みを進めていきます。
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	※目標は設定しない	11か所→11か所	※目標を設定していないため評価しない	今後も、重症心身障がい児を受入れる事業所の確保に努め、医療的ケア児も含めた、重度障がい児の受け入れ促進についての取り組みを進めます。
重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	※目標は設定しない	18か所→16か所	※目標を設定していないため評価しない	今後も、重症心身障がい児を受入れる事業所の確保に努め、医療的ケア児も含めた、重度障がい児の受け入れ促進についての取り組みを進めます。
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	※目標は設定しない	「神戸市療育ネットワーク会議／医療的ケア児の支援施策検討会議」の開催 ※令和4年度開催回数：2回 (11月4日および2月9日)	※目標を設定していないため評価しない	医療的ケア児に関わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関及び行政担当者が、支援の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を行っています。今後も引き続き開催し、支援体制の充実を図ります。
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置【新】	複数人配置	R4年度 29人(21事業所)	A	令和4年度より兵庫県医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者が在籍する事業所等を「医療的ケア児等コーディネーター配置事業所」として公表。 今後も医療的ケア児やその家族が、地域において必要な支援を受けることができるように、関係機関との連携調整を行うための体制を整備しています。

指 標	目 標 ③	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末まで	令和4年度	評価 ⑤ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ⑥
6) 相談支援体制の充実・強化等 (神戸市障がい者プランP.34)				
総合的・専門的な相談支援の実施および地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保【新】	※目標は設定しない	障害者相談支援センターにおいて、地域の障害者の相談を受け、障害福祉サービスにつなぐことのできる体制が整っている。また、基幹相談支援センターにおいて、人材育成のための研修等、相談支援体制の強化に向けた活動を行っている。	※目標を設定していないため評価しない	今後とも、障害者相談支援センターと基幹相談支援センターが連携し、人材定着や育成に向けた活動を実施することで、地域の相談支援体制の充実・強化に取り組めます。
7) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築 (神戸市障がい者プランP.34)				
障がい福祉サービス等の質を向上させるための体制の構築【新】	※目標は設定しない	研修の参加人数 令和4年度 94人 令和3年度 88人 令和2年度 82人 事業所向け集団指導 1回/年	※目標を設定していないため評価しない	新任職員向け研修をはじめとする各種研修を実施し、障害担当職員の質の向上を目指すとともに、障害福祉サービス事業所に対しては集団指導の場等を通じて、事業所運営等に置ける注意点等を指導しています。

障がい福祉サービス等、地域生活支援事業 における確保の方策

★独自目標 一般就労、職場定着に関して独自指標を設定し、障がいのある人の就労支援を進めます。

(神戸市障がい者プランP.36)

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
しごとサポートからの就職者実人数	310人	278人	A	しごとサポートの利用者はより丁寧なアセスメントを行い面談や実習を行う必要があります。新型コロナウイルス感染症により、企業への訪問や実習が制限された状況でありましたが、就職者数・定着率は昨年よりも増加しました。
しごとサポートが支援する職場定着率 (当該年度の1年後の定着率)	85%	89.8%	A	引き続き、地域の福祉・医療機関やハローワーク、特別支援学校などとネットワークを構築し、連携を図りながら、就労相談や職場開拓、職場定着支援など、生活面にも配慮した支援を推進します。 また、①超短時間雇用(週20時間未満雇用)の創出、②ICTを活用した在宅就労支援に取り組み、障害特性に応じた多様な働き方の創出を推進します。

★独自目標 グループホームの定員数に関して独自指標を設定し、グループホームの整備を進めます

(神戸市障がい者プランP.37)

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
グループホームの定員数	1,000人	1,356人	A	グループホームの定員数について、令和5年度末までの目標を令和3年度末に達成しています。 令和6年度以降の目標は現在検討中ですが、地域偏在の解消や重度障害者対象のグループホームの充実等も重要と考えています。

★独自目標 計画相談支援員数、計画相談支援事業所数に関して独自指標を設定し、相談支援事業所の体制強化を図ります。

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
計画相談支援員数	60人増加 (令和3年～ 5年度の合計)	令和3年度～令和4年度 21人増加 (令和3年度 0人 令和4年度 21人)	C	令和2年度より実施している相談支援専門員の人材確保補助事業について、より事業者が利用しやすい制度とするために令和4年度から補助要件を緩和した結果、申請が増加し専門員の増員につながりました。令和5年度においても、新たな補助金を創設するなど、さらなる増員に向けてより一層取り組んでまいります。
計画相談支援事業所数	100事業所	84事業所	A	令和2年度より実施している相談支援専門員の人材確保補助事業について、より事業者が利用しやすい制度とするために令和4年度から補助要件を緩和した結果、新設事業所が増加しました。令和5年度においても、自立支援協議会を活用して事業参入を働きかけるなど、事業所の増加に向けてより一層取り組んでまいります。

★独自目標 相談支援事業所事業者研修受講者数に関して独自指標を設定し、相談支援体制の強化を図ります。

指 標	目 標 ①	実 績 ②	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ④
相談支援事業所事業者研修受講者数	600人 (令和3年～ 5年度の合計)	令和3～4年度388人 (令和4年度201人 令和3年度187人)	A	今後も積極的に研修に参加いただけるよう、必要性を啓発するとともに、参加者の母数を増加させられるよう専門員の増加に努めます。

★独自目標 『在宅で身体障害者手帳1級かつ療育手帳Aの所持者』に対して災害時の個別避難計画を策定します。

(神戸市障がい者プランP.43)

指 標	目 標 ②	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ①
重度の心身障がいのある人の災害時の個別避難計画の策定数 (在宅で身体障害者手帳1級かつ療育手帳Aの所持者)	600件	令和5年3月末時点 104件	D	引き続き、直接勧奨や関係機関への周知を行っていくが、その際に、既に計画を作られた方の声や計画作成のメリットなども紹介しながら、災害時の「備え」として個別避難計画の重要性や意義を伝え、計画策定数の増加を図る。

★独自目標 理解促進研修・啓発事業および意思疎通支援事業に関する独自指標

(神戸市障がい者プランP.45)

指 標	目 標 ②	実 績 ④	評 価 および 改 善	
	令和5年度末	令和4年度	評価 ③ (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 ①
理解促進研修・啓発事業 ヘルプマークの配布数	24,000個 (令和3年～ 5年度の合計)	令和3～4年度16,240個 令和4年度 8,706個 令和3年度 7,534個	A	目標の達成に向けて、順調に進捗できています。今後も引き続きヘルプマークの周知・啓発に努めます。
意思疎通支援事業 手話啓発講座の受講者数	600人 (令和3年～ 5年度の合計)	805人	A	コロナ感染症に配慮しつつ開催を希望する団体が増え、団体数、受講者数ともに増えた。今後は幅広い年代に受講してもらえるよう、制度の周知及び利用拡大に努めてまいります。

障がい福祉サービス等の見込量

1)訪問系サービス、2)日中活動系サービス・療養介護・短期入所

(神戸市障がい者プランP.35～36)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
1)訪問系サービス							
訪問系サービス (合計)	利用者数(人/月)	5,199	5,920	6,578	4,361	4,584	-
	延べ時間(時間/月)	154,862	168,952	185,251	139,066	145,275	-
居宅介護	利用者数(人/月)	4,350	5,059	5,883	3,551	3,748	-
	延べ時間(時間/月)	81,838	95,177	110,690	68,836	70,689	-
重度訪問介護	利用者数(人/月)	239	233	227	233	233	-
	延べ時間(時間/月)	58,912	59,324	59,739	57,581	61,268	-
同行援護	利用者数(人/月)	513	515	516	499	514	-
	延べ時間(時間/月)	11,851	11,926	12,002	10,543	10,712	-
行動援護	利用者数(人/月)	97	113	132	78	89	-
	延べ時間(時間/月)	2,261	2,525	2,820	2,106	2,606	-
重度障害者等包括支援	利用者数(人/月)	0	0	0	0	0	-
	延べ時間(時間/月)	0	0	0	0	0	-
2)日中活動系サービス・療養介護・短期入所							
生活介護	利用者数(人/月)	3,352	3,412	3,473	3,384	3,417	-
	延べ日数(日/月)	63,016	63,835	64,665	64,267	64,719	-
自立訓練(機能訓練)	利用者数(人/月)	26	24	22	35	49	-
	延べ日数(日/月)	452	410	372	590	788	-
自立訓練(生活訓練)	利用者数(人/月)	74	70	66	69	112	-
	延べ日数(日/月)	1,608	1,585	1,563	1,126	1,554	-
就労移行支援	利用者数(人/月)	474	508	544	427	453	-
	延べ日数(日/月)	7,885	8,493	9,148	7,388	7,639	-
就労継続支援(A型)	利用者数(人/月)	930	963	997	871	937	-
	延べ日数(日/月)	17,354	17,896	18,454	16,837	17,873	-
就労継続支援(B型)	利用者数(人/月)	4,604	5,008	5,447	4,358	4,805	-
	延べ日数(日/月)	74,158	80,413	87,195	72,684	80,776	-
就労定着支援	利用者数(人/月)	210	315	472	147	167	-
療養介護	利用者数(人/月)	293	296	299	286	307	-
短期入所(福祉型)	利用者数(人/月)	981	1,084	1,198	602	673	-
	延べ日数(日/月)	6,492	6,557	6,623	5,383	5,755	-
短期入所(医療型)	利用者数(人/月)	78	82	86	31	43	-
	延べ日数(日/月)	241	234	228	110	221	-

3)居住系サービス等

(神戸市障がい者プランP.37)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
自立生活援助	利用者数(人/月)	11	12	13	6	13	-
共同生活援助	利用者数(人/月)	903	983	1,070	968	1,132	-
施設入所支援	利用者数(人/月)	1,308	1,300	1,292	1,318	1,307	-
地域生活支援拠点等の設置箇所数と地域生活支援拠点等が有する機能の充実にに向けた検証および検討の実施【新】	設置箇所数	9	9	9	9	9	-
	検証および検討(回/年)	1	1	1	1	1	-

4)相談支援

(神戸市障がい者プランP.38)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
計画相談支援	利用者数(人/月)	863	929	991	598	640	-
地域移行支援	利用者数(人/月)	11	12	13	3	9	-
地域定着支援	利用者数(人/月)	23	24	25	34	66	-

5) 障がい児福祉サービス

(神戸市障がい者プランP.39)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
児童発達支援	利用児童数(人/月)	1,513	1,656	1,793	1,588	1,738	—
	延べ日数(日/月)	16,387	17,936	19,420	16,933	17,755	—
医療型児童発達支援	利用児童数(人/月)	2	3	4	1	2	—
	延べ日数(日/月)	5	6	8	6	12	—
放課後等デイサービス	利用児童数(人/月)	3,357	3,593	3,841	3,502	3,889	—
	延べ日数(日/月)	43,020	46,044	49,222	46,257	49,633	—
保育所等訪問支援	利用児童数(人/月)	121	159	210	146	219	—
	延べ日数(日/月)	189	248	325	246	389	—
居宅訪問型児童発達支援	利用児童数(人/月)	3	7	10	1	1	—
	延べ日数(日/月)	15	35	50	1	1	—
福祉型障害児入所施設	利用児童数(人/月)	26	26	26	23	25	—
医療型障害児入所施設	利用児童数(人/月)	21	36	36	19	19	—
障害児相談支援	利用児童数(人/月)	140	190	245	59	167	—
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数【新】	配置人数(人)	3	6	9	4	29	—

6) 発達障がいのある人に対する支援

(神戸市障がい者プランP.40)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
発達障害者支援地域協議会の開催	開催回数(回/年)	2	2	2	2	2	-
発達障害者支援センターによる相談支援	相談件数(件/年)	1,120	1,220	1,320	921	901	-
発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	助言件数(件/年)	31	31	31	17	24	-
発達障害者支援センターおよび発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	研修・啓発件数(件/年)	230	230	230	118	138	-
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数【新】	受講者数(人/年)	150	150	150	214	188	-
ペアレントメンターの人数【新】	人数(人)	10	10	10	10	11	-
ピアサポートの活動への参加人数【新】	参加人数(人/年)	70	70	70	70	48	-

7) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

(神戸市障がい者プランP.41)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
保健、医療および福祉関係者による協議の場の開催【新】	開催回数(回/年)	6	6	6	6	12	—
保健、医療および福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数(合計人数)【新】	参加人数(合計)(人/年)	140	140	140	89	97	—
関係者ごとの参加人数(保健)	参加人数(人/年)	10	10	10	5	13	—
関係者ごとの参加人数(医療・精神科)	参加人数(人/年)	65	65	65	34	21	—
関係者ごとの参加人数(医療・精神以外)	参加人数(人/年)	0	0	0	0	0	—
関係者ごとの参加人数(福祉)	参加人数(人/年)	50	50	50	44	47	—
関係者ごとの参加人数(介護)	参加人数(人/年)	0	0	0	0	0	—
関係者ごとの参加人数(当事者および家族)	参加人数(人/年)	10	10	10	4	10	—
関係者ごとの参加人数(その他)	参加人数(人/年)	5	5	5	2	6	—
保健、医療および福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数【新】	目標設定および評価(回/年)	2	2	2	2	2	—
精神障がい者の地域移行支援【新】	利用者数(人/月)	9	10	11	11	24	—
精神障がい者の地域定着支援【新】	利用者数(人/月)	4	5	6	13	24	—
精神障がい者の共同生活援助【新】	利用者数(人/月)	156	166	176	176	225	—
精神障がい者の自立生活援助【新】	利用者数(人/月)	10	11	12	6	13	—

8) 相談支援体制の充実・強化のための取り組み

(神戸市障がい者プランP.42)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
総合的・専門的な相談支援【新】	実施の有無	有	有	有	有	有	-
地域の相談支援体制の強化【新】							
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	指導・助言件数(件/年)	90	104	121	106	81	-
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	支援件数(件/年)	8	9	10	4	8	-
地域の相談機関との連携強化の取り組み	実施回数(回/年)	443	456	470	451	461	-

9) 障がい福祉サービスの質を向上させるための取り組み

(神戸市障がい者プランP.43)

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
都道府県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加【新】	参加人数(人/年)	130	130	130	88	137	-
障がい者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業者や関係自治体等と共有する体制の有無およびそれに基づく実施【新】	体制の有無	有	有	有	有	有	-
	実施回数(回/年)	1	1	1	1	1	-
指導監査結果の関係市町村との共有【新】							
指導監査の適正な実施	実施の有無	有	有	有	有	有	-
指導監査結果を関係自治体と共有する体制の有無およびそれに基づく共有	体制の有無	有	有	有	有	有	-
	共有回数(回/年)	1	1	1	1	1	-

地域生活支援事業の種類ごとの見込量

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(1) 理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-
(2) 自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-
(3) 相談支援業務							
障害者相談支援業務	実施個所数	19	19	19	19	19	-
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有	有	-
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-
住居入居等支援事業	実施の有無	無	無	無	無	無	-
(4) 成年後見制度利用支援事業	実利用者数(人/年)	78	78	78	106	122	-
(5) 成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-
(6) 意思疎通支援事業							
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	延べ利用者数(人/年)	4,395	4,437	4,479	4,414	4,679	-
手話通訳者設置事業	実設置者数	14	14	14	14	14	-
(7) 日常生活用具給付等事業							
合計	給付件数	36,055	36,913	37,815	35,497	35,703	-
①介護・訓練支援用具	給付件数	158	152	145	136	161	-
②自立生活支援用具	給付件数	415	420	425	385	342	-
③在宅療養等支援用具	給付件数	617	681	751	429	391	-
④情報・意思疎通支援用具	給付件数	969	1,130	1,318	678	703	-
⑤排泄管理支援用具	給付件数	33,837	34,471	35,117	33,827	34,064	-
⑥居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	給付件数	59	59	59	42	42	-

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(8) 手話奉仕員養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	145	150	155	130	233	-
(9) 移動支援事業	実利用者数(人/年)	3,244	3,438	3,645	2,662	3,894	-
	延べ利用時間数(時間/年)	804,368	852,6330	903,788	650,234	695,249	-
(10) 地域活動支援センター							
神戸市内分	実施箇所数	18	18	18	18	18	-
	実利用者数(人/年)	643	653	663	713	727	-
他市町村分	実施箇所数	10	10	10	11	10	-
	実利用者数(人/年)	24	24	24	23	24	-
(11) 発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	5	5	5	5	5	-
	実利用者数(人/年)	6,000	6,000	6,000	4,655	4,832	-
(12) 障害児等療育支援事業	実施箇所数	3	3	3	3	3	-
(13) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業							
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	65	65	65	34	44	-
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	10	10	10	0	6	-
失語者向け意思疎通支援者養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	10	10	10	6	7	-
(14) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業							
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用者数(人/年)	28	30	32	7	9	-
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用件数(件/年)	570	580	590	581	723	-
失語者向け意思疎通支援者派遣事業	実利用者数(人/年)	-	300	305	-	-	-

内容	単位	見込(量)			実績		
		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(15) 広域的な支援事業							
①精神障害者地域生活支援広域調整等事業							
ア. 地域生活支援広域調整会議等事業	会議開催回数(回/年)	2	2	2	1	1	-
イ. 地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	30	30	30	13	17	-
ウ. 災害時心のケア体制整備事業	相談員配置の有無	無	無	無	無	無	-
②発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催回数(回/年)	2	2	2	2	2	-
(16) その他実施する事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-
	訪問入浴サービス事業、福祉ホームの運営、日中一時支援事業、障害者スポーツ教室開催事業、障害者社会参加促進事業、点字・声の広報等発行等						